

エネルギー・パスのトリレンマ

宮 田 幸 吉

目 次

- | | |
|---------------|------------------|
| 一 はしがき | 四 中東状況の新展開 |
| 二 エネルギー・パスの性格 | 五 超大国のエネルギー・ベクトル |
| 三 アウト・サイダーの台頭 | 六 むすび |

一 はしがき

現実の問題として、エネルギーをめぐる国際環境、とくに、石油情勢は、かつての様に、OPEC総会の決定まちで始動するという、単純なものではなくなった。国際経済の不況流動、メジャーズ以下、世界中に散在する石油会社の在庫情勢、国際的な金利変動の予測、それらにも増して、中東及び中東に影響を与える国際政治の動向等々、あらゆる政治的、経済的な動的因子が、色々な形からみ合うなかで、石油消費国側と、石油生産国側の相剋の過程で、エネルギー状況が形成されてゆく様である。

ウィーンで開かれた石油輸出機構総会は、国別の生産枠をめぐる対立と紛糾から、何等の意思統一もなく、散会と

いう結果をもたらした。こん後は、各国の自由裁量で、生産量や原油価格を、決定されるということでは、OPECの機能は、事実上、停止したとみられることになる。元来、OPECの性格について、色々な見方があった。これ迄、二度の石油ショックで、世界の石油需要が減退し、供給過剰が定着し初めたことに加えて、OPECの自由世界の産油量に占める比重が、かつての約八〇%を超える状態から、こんな日では、その四〇%前後に低落してきたことによる、市場支配力の喪失が、大きく作用してきたことは、否めないのである。すなわち、アウト・サイダーの方が、生産量の多いカルテルが、本質的に、うまく機能することにはありえないからである。もう一つの見方としては、OPECは、もともと、こうした分裂的な組織であったとの考え方である。近時、たまたま、世界の石油需要が弱くなり、そのため、小さくなったパイを奪い合うことになり、各国のエゴが、まともに、衝突しあっているだけのこと、OPEC自体に変化があったわけでない、いずれ石油需要が回復してくれば、もとの作動にたち直るというのである。しかし、ここに新に、別の角度からの新現象が台頭してきたのである。それには、イランをめぐる政治軍事状況である。すでに現在、イランはイラクに攻め込んでいるが、総会当時、イランは、イラクのみならず、湾岸産油地帯をにらんで、国境に大軍を集結させていたのである。ウィーンで、各国代表の論戦の展開はあっても、中東各産油国の本国では、原油増産による価格下落などは、問題にならないほどの、直接的なイランの軍事的脅威に怯えていた様である。こうした状況の下では、討論とはうらはらに、OPEC内でのイランの横暴を、見のがすより、他に方法がなかったというのである。つまり、イランやリビアの政治的異質性が、あまりにも、他の加盟国との協調性を失はせていたのであり、こうした舞台が、一律減産か、サウジだけの減産かをめぐって、次回以降、妥協の余地をなくしてしまふ、可能性をはらんでおり、OPECからの脱退メリットと残存メリットとは、いまや、ほぼ結抗した力関係

にあり、との分析が芽生えてきているのである。いずれにしても、かつての経済理論の上に、大きく、政治理論の暗影が、のしかかってきたとみるべきであろう。

二 エネルギー・パスの性格

現代において、エネルギー・パスは、単なる市場メカニズムのみでは、律しきれない性格を提起しているのである。立地条件が、かつての単純な、コマーシャル法則を超えて、政治戦略の要因に、影響を与へつつ、資源の取得を左右するに至っている。逆に、資源の入手如何が、政治、戦略要因を変更することもありうるのである。こうした相関関係は、当然なことながら、資源問題のグローバル化と政治化をもたらす。すなわち、こん日においては、見方によれば、石油、石炭、そして核エネルギー等は、純粋な意味での商業品目とは、いえなくなっているのである。一九七三年に産油諸国が、石油を戦略物資としたことは、このことの査証であり、したがって、消費国が前以て、石油をジオポリティカル品目として、発想の転換をなし、危機以前より、政治的な対抗措置を打ちだしておれば、ああした周章狼狽は避けられる筈であった。エネルギーと原料供給に関連した地理的要因で、こん後、数十年にわたり、新しい国際関係の、地政学的問題が台頭すると予想されるのである。将来、どの地域が、どういう地理的要因をコントロールして、戦略的、経済的に重要さを増すことになるであろうか。こうした地理的要因によって、各国の、何ういうくみ合せができるのであろうか。エネルギーが、世界共同体にとって、死活の問題である以上、中東地域以外にも、それに劣らぬ重要性をもち、その資源の取得が、何にもまさる意味をはらむ事態が発生する、可能性も考へられるの

である。第一次的な重要エネルギー資源は、これを利用可能な形に転換し、さらに、これを消費地域に輸送するために、必要な多くの附加的作業によって左右されるため、エネルギーの地政学にとっては、資源の立地以外の要因が不可能となる。輸送等の補給線、テクノロジー及び加工施設の様に、存在しなければ、原料の価値をも失なわん諸因子も、国際政治に影響をおよぼすものである。なお、供給を左右する要因、例へば、埋蔵量、加工過程、新油田の発見、エネルギー消費の増大、エネルギー研究、そしてそれにまつわるテクノロジーなどと、他方、需要を左右する要因、すなわち、経済成長、特定の経済システムのための資源所要量、代替物入手の可能性、などとは、時代の流れとともに、除々に、それぞれ違った資源と地理的要因に、ことなつた重要性を与えるものであるが、これら二つの間の、継続的な相互作用もまた、エネルギーの地政学にとって、重要な側面でもあるのである。^①

さきに、日米欧委員会は、一九七三年のアラブによる石油禁油の余波のなかで、エネルギーに関する重要な二、三の提言を発表した。^②そのいずれの提言も、日米諸国が、戦時にも比すべき緊急状態に直面していることを指摘し、エネルギー供給の拡大と、エネルギーの効率的利用を促進するために、日米欧諸国の政府が、各々早急に、対応措置を講じることを求めるものであった。とくにあるものは、こん後二十年間の一般的戦略及び計画を、とりきめるとともに、すべての日米欧諸国が直面しているエネルギー問題を、処理するための国際的な機構を創りだす必要のあること、また、エネルギー問題は、中心的には国内及び国際的に、互に密接に結合しているので、国内的観点からだけでなく、日米欧地域との立場からも、検討されなければならないとの主旨であった。こうした意見が発表された後、世界のエネルギー問題は、その打開にむけて、僅かではあるが、前進がみられたのである。具体的には、まず北海の石油とガスの産出量が拡大され、これによって、欧州諸国全体の産出量は、一九八〇年には、三〇〇～三五〇万バレル

ル／日に引きあげられ、当時の水準の二倍以上に増加する成果をかちとったこと、次にアメリカはアラスカのノース・スロープの石油開発によって、産油量を一九七九年迄に、約一二〇万バレル／日を増産することが計画され、すでに一九七八年末には、その水準が達成されることとなったこと、更に、欧州と日本の原子力計画も、当初の予定よりはやや遅れてはいるものの、漸次、着実に進行の成果を収めつつあり、その上に、各国とも、エネルギー節約運動の実施に、なみなみならぬ努力を傾けていることも、評価することができるのである。最後に、国際エネルギー機関（IEA）の設置、活動のはこびとなり、OECD一九ヶ国の間では、国際エネルギー計画に関する協定（IEP）が調印され、ロンドンの原子力供給国会議では、核拡散を処理するうえで、より明るい見通しが開けており、なお、国際核燃料評価に対しても、いまや四〇ヶ国の協力の下に規制されているのである。しかるに、こうした明るい兆候にもかかわらず、重大なエネルギー動向及びそれに関する基本的問題が、依然として解決されていないのである。すなわち、共通のエネルギー戦略、とくに、先ずは日米欧の石油生産、輸入目標を設定すべきであるとの提言は、ほとんどそのまま無視されてきたに等しい状態にあり、日米欧各国の、エネルギー節約目標を達成するための努力も、国によっては、必ずしも満足な成果を得つつあるとはいいい切れない。とくに、石油価格高騰による、金融上の圧迫を緩和するための、制度的メカニズムの創設にも、ごく限られた前進がみられたに過ぎない様である。特に強調したいのは、日米欧諸国の間に、原子力政策について、意見の不一致があることは、この分野の前進に、重大な影響を落していることである。それと同時に、一九七七年の半ばに終わった国際協力会議（CIRE）の舞台で、参加国の期待が、ついに満たされなかったという事実が示している様に、南北関係は依然として緊張を続けて、そのまま、現在に至っているのである。一九七三年の、いわゆる石油ショックから、約十年たったこん日、世界のエネルギー状況を反省し

てみるに、そこには依然として、エネルギー問題の性格と特異性、そして、それが世界の政治経済秩序に対しても③つ、合意と協調をめぐって、大きな混乱と論争の存在することを、残念ながら認めなければならぬのである。

注

- ① Melvin A. Conant and Fern R. Gold, ; Geopolitics of Energy. (Committee on Interior and Insular Affairs United States Senates Reports 1977. Energy Publication No. 95—1)
- ② John C. Campbell, Guy de Charnog ; "Energy : The Imperative for a Trilateral Approach," Triangle Papers 1974. Ibid., "Energy : A Strategy for International Action" Triangle Papers 1975.
- ③ John C. Sawhill and Hanns W. Maull, Energy : Managing The Transition, Report of the Trilateral Energy Task Force to the Trilateral Commission, 1978.

三 アウト・サイダーの台頭

アウト・サイダーとしての、北海及びアラスカにおけるエネルギー実績は、既に現実のものとなっている。なお、近時とりあげられているものとして、メキシコと中国がある。前者は、今世紀初めからの古い産油国であるが、近年再びクローズアップされているのは、南部メキシコ湾岸の、タバスコ、チアパス両州にまたがる、レフアルマと呼ばれる油田群の発見によるもので、これが本格的に開発されたのは、一九七六年以来である。一般にイスマス石油とよばれる、メキシコの輸出原油は、これら多数の油田からの原油を、ブレンドしたものであり、しかも最近、このレフアルマ油田地域に隣接した、カンペチエ州、とくにその沖合で、莫大な埋蔵量が発見されたと報ぜられている。一九

七九年の夏、海底油田の火災で、世界的に有名になったカンペチエ沖合油田群の埋蔵量は、現在ペメックスの発表毎に、その数量が拡大している様である^①。

これ迄、東支邦海に、巨大な海底油田のあることは、石油開発専門家の常識となっていた。とくに、一九六八年、権威ある国連の石油調査船が、東支邦海を調査し、眠れる海底の大油田の存在を発表して以来、世界的に注目の的となっているのである。日韓大陸棚協定で、共同開発区域とされている部分でも、有望とされているが、無限の可能性を秘めた全東支邦海々底油田という、大宝庫の一部分に過ぎないという。こうした専門家のほとんどが、存在を疑はない海底の大油田が、何故にこん日迄、放置されていたのであろうか、それには色々な理由が存在するが、根本的には、非常な危険をおかして、海底採掘を推進する迄もなく、アラブ諸国から、安価な原油を購入すれば、こと足りたからであった。とくに海底油田の開発といっても、かつてアメリカやメキシコ湾で、開発された場合とか、中東のペルシャ湾の場合とは違い、水深一〇〇〇米以上の、海底に眠る油田の開発には、宇宙開発に匹敵する、高度な技術と莫大な資金が不可欠であるからである。しかし、現在、開発技術面も地球物理学、地質学、海洋学、石油工学など、多方面の関係科学技術の進歩により、採算的にペイするシステムが研究されて、色々な障害が除去されつつあるのである。海洋汚染という公害面に、残された課題があるといわれているが、差当りのネックは、二〇〇海里的の経済水域や大陸棚の解釈をめぐる、国際法あるいは政治的な問題が中心である。しかし、この巨大資源について、特定の国家のみの独占などはありえず、いずれにせよ、中東のペルシャ湾全体に匹敵するといわれるほどの、規模の大きな宝庫が、近い将来において、一切の政治的な問題を超えて、アジア及び世界の豊かさに寄与することは、疑いないといえるのである。

ここで特にとりあげたいのは、最近注目をあびつつある、アフリカでの新油田の開発である。注目すべきは紅海に面した、スーダンと大陸西海岸のセネガルからアンゴラに至る、広範なブラック・アフリカ地帯である。具体的にはセネガル、ガンビヤ、コート・ジボアール、ガーナ、ベニン、ナイゼリヤ、カメルーン、赤道ギニア、ガボン、ザイール、アンゴラ等々の諸国である。現在開発主体は、いう迄もなく多国籍石油資本であるが、報告によると、この地域のみで、一九八二年中に約二、〇〇〇本以上の、石油、ガス井が試掘されているようである。この数字は前年度のその二、二倍をこえるものといわれている。とくに注目されるのは、アンゴラ、コート・ジボアール、カメルーンの三国の開発で、一九八六年迄には、それぞれ、日産四〇万バレル(現在一八万)、四五万バレル(現在三万五、〇〇〇)、そして三〇万バレル(現在一六万)と推進中で、現在日産二万バレルを誇るガボン(一九八六年には、二八万)を、追いつく産油国となると報ぜられている。その他の諸国も、それぞれ一〇バレル〜二〇万バレルの産出量が、期待されているという。アンゴラの石油開発に中心的役割を果たしているのは、アメリカ系多国籍石油資本のテキサコとガルフ、それにアメリカ一貫石油・ガス資本のシェイズ・サービスであり、同じくアメリカ大手のフィリップ石油が、その配下企業を率いて挑戦中ともいわれている。カメルーンでは、シエル、モビル、ガルフ等の国際石油資本が、大規模な調査活動を実施中であり、さらに、仏系多国籍企業トータル(CFP)と、フランス・カメルーンの合弁資本エルフ・セルベッサが加はり、熾烈な開発競争が繰り広げられている様である。計画では、この二年の間に原油生産二倍を算定にしているという。またザイールでは、世界最大の国際石油資本エクソンと、それにならぶテキサコが探査に着手し、ナイゼリヤでは同じくフィリップ石油が始動し初めている。いずれにしても確実な情報として、一九八六年迄には、西アフリカに新しい巨大産油地帯が出現することは必至であ

る。もちろん、これらは、中東のそれに直に比較することは無理であろうが、特筆すべきは、これらの諸国は、ナイジェリアとガボンを除けば、すべて非OPEC諸国であり、そうした観点から、国際政治、経済的意義は甚大としなければならぬ。アフリカで、もう一つの焦点はスーダンである。伝統的にエジプトに近い政治体制であり、そのために、この地にも大手の外資の波が、大挙侵入し初めている。この国で最初に活動を初めたのは、一九七八年に国際石油資本ソーカルの子会社シェブロン・グループである。目下、米系テキサス・イースタンとユニオン・テキサス・ペトロリウムが、探査活動中で、前記シェブロン・グループと張り合っているが、この他に、仏系トータル、アメリカのサン、英米資本フィリップ等が猛烈にきそいあい、混戦状態を続行中とある。こうしたアフリカにおける豊富な石油資源の存在と、これが開発の見通しについては、既に二年前の一九八〇年、元ジョージタウン大学の準教授である Chester Croker が、その戦略問題研究誌への寄稿論文に、概様と将来の見通しを指摘していたのであるが、しかし、この地区の石油開発が、西アフリカを中心に、こんな形で、これ程早いテンポで推進されるとは、彼自身も予測しなかったと想像されるのである。こうした西アフリカの石油開発に象徴される、国際石油資本による積極行動は、必然的に、最近の世界の石油環境に、重大な影響を与えることになりつつある。既報の如く、OPECは、さきのウィーンの臨時総会で、加盟一三ヶ国の原油生産上限を、一、八〇〇万バレル／日とする、生産調整にふみ切ったのである。石油過剰解消と値くずれ阻止を狙って実施された、OPEC史上初めての生産カルテルであると喧伝されたのである。しかし、世界的不況蔓延のなかで、引き続く在庫の取りくずし、景気低迷に伴う需要の減退、非OPEC石油の異状な生産上昇、新代替エネルギーの開発促進、そして省エネルギー運動の成功等々から、石油の需給ギャップの現象は、当分解消不可能であろうしとの見方が、消費諸国に輩出しつつあり、一部では、もはや石油危機の時代は

去った、石油価格も、近くかつての半分程度にまで落ち込むであろう、などの上すべりの楽観論も出はじめている。しかし、一般的常識としては、将来に対する懸念や警戒がすてられたわけではない。すなわち総エネルギー内の石油のシェアが下向きみとはいえ、今世紀末のエネルギー消費の三分の一は、いぜんとして石油が占めるであろうこと、かくて、単一重要エネルギー源としての石油の位置の変化はありえないのである。而して非OPEC地域における、新油田の発見、開発はこん後とも意欲的に進行するであろうが、中東油田にたよる石油消費とのギャップは、必ずしも早急には埋められることはありえないであろうこと、そして、世界の主要石油消費国である、アメリカ、西欧、日本における石油需要は、経済成長に伴い、こん後とも増々増大するのであること、かくて、非OPEC石油の供給が、或程度の増大をみても、OPECへの依存は未だ当分継続するとみている様である。しかしそれらにも増して根本的な立脚は、中東が過去十年程度の間に、三度の政治経済危機をもたらし——こうした客観状勢の存在は、その後何等改善されぬばかりか、現在の政状は、むしろ、より危機的色彩を濃厚にしつつあり、かくては将来とも、この地域が政治的に安定化することは、到底考へられないことにあるようである。このため各国政府や国際石油資本の政策立案者たちは、こうした可成り厳しい判断の下にベースを置き、警戒的対応を考慮しているようである。いう迄もなく、こん日の石油問題が、単ない価格や、需給メカニズムばかりでなく、重大な側面として鉄と星条の政治体制、ドルと石油の経済体制等をからませて成立し、背景に、常に政治軍事的蠢動の忍びよる迫間の存在することを、忘れてはなるまい。^③

注

① U. S. Congress, Outlook for Prices and Supplies of Industrial Raw Materials, U. S. Government Printing Office,

Washington, D. C., 1975. International Petroleum Encyclopedia 1976, The Petroleum Publishing Co., 1976. Basic Petroleum Data Book, American Petroleum Institute, Washington, D. C., 1975.

② Kun Ping Wang, Mineral Resources and Basic Industries in The People's Republic of China, 1977. Bobby A. and Respects. C. Y. Cheng ; China's Petroleum Industry ; Output Growth and Export Potential, 1972, A. A. Meyerhaff ; China's Petroleum Potential, 1976.

③ 「西アフリカで進む新油田の開発」唐沢啓『エコノミスト』一九八二年、五、一八。Africa Research, Bulletin, Nov. 15—Dec. 14, 1981. The Washington Quarterly, Summer, 1980. William Tucker, "The Energy Crisis is Over." Harper's, Nov. 1981. Stephen Starnas, "More is Needed" Foreign Policy, 1981—1982 Winter, No. 45.

四 中東状勢の新展開

テルアビブからの、各紙特派員からの通信によると、イスラエル空軍は、この二十四日午後、レバノン東部で、シリヤが初めて持込んだ最新鋭の、ソ餅製地对空ミサイル基地を爆撃、破壊し、他方ベカー高地上空で、イスラエルのファントム偵察機が、シリヤ領内から発射されたミサイルにより、撃墜されたと報ぜられ、更に、シリヤは、イスラエルが停戦を侵すなら、未使用の新兵器を使用し、驚くような攻撃で答えるであろうと警告した、と報道されたことである。この新兵器の実体は、いまのところ色々と臆測の範囲をです、皆目不明であるが、これは極めて物騒な緊張を誘発し、国際状勢に新たな暗雲の去来を痛感させるものがある。それにしても、イスラエルが南部レバノンに侵攻すれば、レバノン進路のシリヤ軍との衝突は不可避であることは、事明の理である。しかし、この点については、一部、レバノン進駐当時、シリヤ、イスラエル間に、秘密協定があったといわれている。これによると、シリヤはレバ

ノン南部の主要都市シドン近くを流れる、ザハラニ川を越えては南進せず、また、イスラエル軍は、レバノン最南部のリタニ川を越えて北進しない、というものであったという。このザハラニ川とリタニ川に囲まれた地域こそが、いわゆるファハタ・ランドであり、パレスチナ解放勢力とレバノン左派の支配地区であり、ここにPLO軍事基地が存在していたのである。この度の戦闘で激戦を展開した地区は、かつての中世十字軍の城址ポーフォール城と、パレスチナコマンド基地ナバティエの中心である。イスラエルとしては、このファハタ・ランドを制圧すれば、当初の作戦目的であるガリリー地方の、住民の安全は一応確保可能であり、しかるに、実際の戦闘は、このザハラニ川を越えてペイルート街道、ペイルート市南端の空港に迄拡大し、ついに、ペイルート西部地区を完全に制圧包囲するに、至ったのであった。

シリヤ軍がこの様な事態に、何故に黙視の態度をとったか不明である。一部ではソ聯のさしがねによるとの噂もあるが、別の秘密協定説も耳にすることが出来る。すなわち、要旨はパレスチナ人の郷土をヨルダンとすること、そして、シリヤはベッカー高原を、イスラエルはゴラン高原を、それぞれその支配下に置くというものである。真相は勿論定かでないが、結果的には、イスラエルはファハタ・ランドの占領のみならず、事実上レバノンの五分の二近くを占領し、PLOを壊滅状態に追いつめることに成功したのである。イスラエルの真の目的は、PLOとその支持勢力を抹殺し、イスラエルの北方からの不安を完全に除去するとともに、レバノンに親イスラエル政権を樹立することにあったことはいふ迄もない。ここ迄きて、ようやく、アメリカの表面的な動きが初まったのである。すなわち、1982年6月、国務長官の辞任がそれであった。周知の様に、彼は中東政策の基本として、戦略的コンセンサスなる意見を、こん日迄提言してきたのである。これは、次の様な世界観に立脚しているといわれている。すなわち、ベトナムの敗戦以

来、アメリカの外交の姿勢と目的に混乱が発生し、しかもアメリカの国際的政治力も経済力も、相対的に衰微の道を下降してきた、他方こうした閑隙に乗じて、ソ聯はその軍事力を増強し、全面的に攻撃姿勢を強化してきつつある、とくにこの攻勢の方向は、ペルシャ湾にむけられつつある。

したがって、現下の中東域内の諸問題は、東西対決の緊急重要事項として、採択する必要がある。具体的にいえば、対ソ軍事ラインの構築が緊急課題であり、その戦線は、エジプト、イスラエル、トルコ、パキスタン、更に、ヨルダン、サウジアラビアと連なる地帯で、これらの諸国を、軍事的そして経済的に、共同理念の下に、強化連撃することであるとするものである。こうした考え方は、すでに *Civilis* 政権の末期、一九七九年二月にイランで革命が成立し、加えて七九年末に、ソ聯がアフガニスタンに侵攻するに及んで、特に高まり、権力筋の間に定着したのであった。その一つの例として、一九八一年二月に発表された、米英仏西独四ヶ国構成の研究機関による共同報告、すなわち「西側の安全保障」がある。この研究報告によれば、アメリカは、現在の東西間および第三世界の情勢を、次の様に分析しているのである。まず、大西洋の勢力均衡が構造的に変化しつつある。この変革は西側内部と外部の両方で、同時に派生しつつある。西側内部では、アメリカの政治経済的指導性と国際的地位が、相対的に低下するなかで、欧州側の地位は反って向上し、かくて、その政治的指導性は発揮されず、彼等の間に、アメリカの外交政策のいたずらな批判が横行している。外部的には米ソ間の軍事的バランスが、ソ聯優位に急速に進展しつつあり、この低さうした状態を放置せんか、一朝有事の際には、必ずや潰滅的結末の想定が結論づけられること。次に第三世界におけるソ聯の拡張主義と、この地域自体を特徴づける不安定性が、西側全体の安全に非常な脅威を与える結果となっており、そして、最後に、こうした事態に対処するため、東西問題、とくに、第三世界に関連した東西の諸問題につい

て、連合した協議の、より強固な連帯を作ることの必要性を強調しているのである。^① いう迄もなく、ここで述べる第三世界とは、当面もつばら、ペルシャ湾岸諸国を指しているのは勿論であるが、つまりこの研究のいわんとするところは、中東問題を個別の領域事件として捕捉せず、歴史的な東西対決の枠組みの中で、深刻に考慮、対処してゆく必要性を強調したものに、ほかならぬのである。いずれにしても、イスラエル軍のパレスチナ解放機構の、徹底的壊滅を狙ったレバノン侵攻作戦は、緒戦以来既に二ヶ月を経過してしまった。圧倒的勢力をほこるイスラエル軍は、首都ベイルートの西部地区に、PLO武装勢力数千人を追い詰め、その軍事的圧力の下で、PLOの完全武装解除と、レバノンからの即刻退去を要求している。こうしたイスラエルの軍事作戦を、当初から全々黙認してきた Reagan 政権は、PLOの国外退去を監視するため、アメリカ海兵隊のレバノン派遣を企図し、今になって、直接介入を目論んでいる様である。他方、Reagan 政権は、イラン・イラクの戦争で、イラン勝利を喧伝し、イランの脅威が、必ずや直接、湾岸諸国に波及する可能性を、ことさら強調することにより、サウジアラビアを中心とする湾岸諸国の目を、東方に向けさせ、西方のイスラエルの軍事行動に、目をふさがせる陽動作戦をとったとみなされている。このため新体制を形成したばかりの Fatah 新国王下のサウジアラビアは、イスラエルのPLO絶滅作戦に対抗する、実力行動への移行を逡巡し、ひたすらイランの脅威から政権を護持することに専念し、一時、エジプトとの和解の道をも、探たと伝えられているのである。

いずれにしても、アメリカは、イスラエルのレバノン侵攻作戦の結果、かねてからの願望である、中東新秩序の形成に、好機到来とばかりに、その思惑に新なる意欲を燃している様である。すなわち第一に、これによりPLO勢力をレバノンより追放し、この地に強力な中央集権政府を樹立し、レバノン問題の解決にあたる。かくして、レバノン

に派遣したアメリカ軍を、平和維持軍の名で、引き続き駐留させ、レバノンとイスラエルとの平和条約締結への道をひらく、第二に、ベイルートのPLO中枢部の崩壊によって、PLOからの影響力の弱まった、ヨルダン川西岸とガザのパレスチナ人を、ゆき詰りの状態にあった、パレスチナ自治交渉に参加させる。やがて、ヨルダンそして他の穏健なアラブ諸国も、この和平プロセスに同調する様になり、いわゆる包括和平に漸次接近する、かくて最後に、イラン脅威を抱くサウジアラビアなど湾岸諸国に対しては、現政権支持を固く約束することにより、目的とする中東戦略の合意をとりつけ、ペルシャ湾一帯におけるアメリカの既得権益を、将来とも保持してゆく、というアメリカ主導型の中東新秩序づくりである。しかしながら、崩壊直前の状態とはいえ、誇り高いパレスチナ人を代表する、合法的組織であるPLOの熱烈な奉信者達は、ヨルダン、湾岸諸国だけでも五〇〇万近く散在するといわれ、彼等が、その後、易々諾々として、パレスチナの大義に背く様な、アメリカ主導の自治交渉に、参加するとは思われないのである。軍事的な勢力を解体されたPLOは、当分の間、政治的実体としての組織再建に全力をあげ、試練の受難に耐える日々を、甘受せねばならぬと思われる。しかしながら、必ずやアメリカ中心の新秩序作りには、激しい抵抗を継続すると信じられるのである。

イスラエルのレバノン侵攻作戦を容認し、イスラエルの強行に加担したアメリカに対して、充分なままとまりをみせなかったとはいえ、アラブ諸国の対米不信感拡大してゆくものと想像される。アメリカが現在想定している様な新秩序が、彼等の設計通りに構築される程、単純な、歴史的、民族的政治環境ではないのである。下手をすると、これにより、反って複雑な中東の地殻変動が激化する可能性あり、との大方のみからたが有力である。^②

注

- ① C. C. Toyner & S. A Shah, "The Reagan Policy of Strategic Consensus in The Middle East," *Strategic Review*, Fall 1981. K. Kaiser, W. Lord, T. Montbrisl, D. Watt, *Western Security*. 1981. 「危機的様相深まる中東状況」小山茂樹『エコノミスト』一九八二年、七、二七。
- ② *International Currency Review*, 1979. Lettenberg & Sheffer, "Great Power Invention in The Middle East," 1980. *Economic Consequences of The Revolution in Iran*, Congress of the United States, 1979.

五 超大国のエネルギー・ベクトル

一九七三年末、世界を風靡した石油危機の嵐は、もとわといえ、その三年前の一九七〇年、アメリカが大挙して、国際石油市場に割込みを行い、それ迄の、石油買手市場を売手市場に変向させ、結局、OPECの野望を助ける舞台を、形成していたことに伏線があるのである。ここにアメリカの国家資本政策、とくにエネルギー政策に関する、基本的姿勢をふりかえてみることにする。元来、アメリカが国内的に自給しえなかった原料資源は、僅かに、マンガン、クロム、錫、天然ゴムなど、限られた品目に過ぎず、しかしながらこれらは、軍需物資生産のためには必要欠ぐべからざる、決定的原料資源であったのである。かくて、当時、民間資源研究者の一員であった B. Eumenes の緊急時における、戦略物資対策の勧告を採用し、一九三九年「戦略物資法」(Strategic Materials Act, 1939)の制定をみるに至るのである。これがアメリカに於て、軍需物資の需要をみたす。備蓄政策の出発点となったとはいわれている。^①一九五二年に発表された大統領原料資源政策委員会の、公称 Policy 報告は、その後におけるアメリカ国家

資源政策に関する、基本的理念を確立するものであった。すなわち、戦後、国際共産主義の阻止を、外交政策の根幹となすことに決定したアメリカは、例の朝鮮戦争を契機として、空、海軍勢力の再整備、同盟諸国の軍備近代化推進へと、加速していったのである。この軍拡は戦後復興援助計画とも連動していたため、産業側に膨大な軍事資源の需要を、もたらしたのであった。そもそも、この報告書の基本的姿勢は、原料資源の国内的自給政策を採用せず、あくまで、最低コストの原則にもとづいて、アメリカ資本の海外膨張を推進させることにあった。そのことは、終戦直後の対外関係に関し、海外供給源の拡大と同時に、その開発が、世界の戦後復興と国家安全保障の目的達成に、役立つものと考えられたからであった。^② いう迄もなく、この原料資源国内自給政策の否定は、保護政策を主張する国内中小鉱業資本の利害と、対立するものであった。すなわち国内資源自給体制の確立こそ、重要資源の安全保障につながるものである、との反対意見である。これに対し、鉱業独占資本は、この最低コスト原則に基く高品位鉱区獲得政策は、後進資源国の近代化、ひいては、そのアメリカ市場機構への編入を促進すると共に、アメリカ国内の低品位資源の、長期的温存に役立ち、ながい目でみれば、これこそ、国家安全保障の成果をもたらす、と主張するのであった。結局この Palay 報告は、国際鉱業独占資本の利害の体系とみることできよう。^③

一九七〇年代をむかえて、アメリカの資源政策は、エネルギー対策が中心となり、幾多の意見書が提出されることとなる。その代表的なものとして、一九七三年末の第一次石油危機を境として発表された、アメリカ原料資源政策委員会の「原料資源ニーズと環境昨今」(NCMP報告)及び、石油価格急騰シフトをふまえて総括された、アメリカ供給不足委員会の「政府と国家の資源」(NCSS報告書)をあげることができる。前者は、例の石油危機が勃発する直前に発表されたものであり、環境問題の顕在化とその社会的費用の拡大への、対処姿勢を中心論としたものであ

るが、特に、エネルギー資源に関して、国家安全保障の立場より、既に、ある程度の国内自給率の、引上げを計るべき段階の到来を、示唆したものであった。このため、税制の再検討、政府地借用の規制緩和、石炭・天然ガスの開発促進、排出物規制の短期的緩和、石炭液化・ガス化、オイルセール、タールサンドの開発促進、エネルギー計画のための行政改革等々、国内エネルギー開発の、或程度の見なおしの具体策が、その内容となっているのである。その後、国内エネルギー開発反省の転換策が Nixon 以後 Reagan へと、次々にその色彩を強めて引継がれることになる。この N C M P 報告が、エネルギー資源の国内自給率を高めるための、諸施策を勧告したことは、いう迄もなく、アルゼリヤ、リビア、イラクの石油国有化を起点として、テヘラン、トリポリ、リヤド協定へと、六〇年代末から七〇年代初頭にかけて、O P E C 諸国が、米英石油資本にたいし、取り分の増大や、事業参加を要求し、活発な攻勢へと転じ初めたことに対する、アメリカ政府側からの対応策であった。

後者の、N C S S 報告書を要約すると、まず新 Malthus 主義的資源の絶対的枯渇論は、技術の発展と代替資源開発の側面への配慮に、欠けるところがあると指摘している。すなわち、先ず資源の確認埋蔵量のほとんどは、価格変化のなかで、新鉱区の発見と技術の進歩の結果、年間消費量を上まわる絶対的増大を、これ迄示してきた。したがって、将来、資源の枯渇の可能性は、いまのところ考へられないのである。アメリカの原料資源の輸入依存度は、増加の傾向にあるとはいえ、石油を除けば價格的にみて、問題とするに足りず、先進國中規模的にも普通の状態である。しかも石油以外の資源に関しては、アメリカ経済を恐怖に落し入れる禁輸の予想も、考えられない。結局輸入依存度の増大を危惧するあまり、国家の資源政策が、もっぱら国内需給体制の確充にのみ、早急に転向することも、必ずしも得策ではない。むしろ第三世界が原料資源の生産と販売に関して、引き起す不測の諸問題こそ、憂慮すべき課題と

みられること、なお、アメリカの国家資源政策は、輸入依存度を減少させることなく、政治的、通貨的変動リスク回避のため、多国間投資協定の締結、多国籍企業の行動規範や、産出国政府政策の国際的ガイドラインの設定、世界銀行の融資枠などを含む、世界の投資環境の再整備をはかり、海外投資の直面する、非経済的リスクを減少させることに、方向付けをなすべきであるとの内容である。NCS S 報告書は、もっぱら、産出国ナショナルリズムの台頭と、それら諸国の政治的団結性を、直視しているのである。アメリカの、石油を除く原料資源の輸入条件が、必ずしも、第三世界の急激な流動に追随しないという意味で、比較的安全なカナダ、オーストラリア、南アフリカの三ヶ国に集中しており、いう迄もなく、そこにはアメリカ資本が、圧倒的な権益を保持しており、資源主権を急速に主張する開発途上国からの輸入比重は、ボーキサイトのカリブ海地域を除けば、微々たるものに過ぎないからである。しかしながら資源主権の高揚は、価格の決定、産出国側の取り分の増大を要求するばかりでなく、事業参加から、更に、その国有化をめざす方向へと、意欲的に連動する動向は、アメリカ資源独占体の、既存の支配体制に対する、重大なる挑戦であり、国際資源独占体の既得権の緊急危機にほかならない、こうした新たな現実に対応する、アメリカの資源政策は、輸入依存度を減少させたり、国内自給体制確立に専念することではなく、アメリカの資源独占体のこうむる可能性のある、政治経済的リスクを最少限に限定するために、もっぱら、国際的投資環境を、再整備することにあると、この報告書は強調するのである。つまるところ、そのねらいは、海外高品位資源の獲得と、その収益の維持、拡大をあくまで追求しつづけるものであった。^⑤

リビアの革命後、メジャーズとOPECの力関係が、急速に逆転して以来、アメリカは中東政策とそのエネルギー対策に関し、新たな対応を迫られることになったのである。すなわちNixon政権は、武器輸出制限条項を撤廃し、

イラン、サウジの武器輸出、軍事顧問派遣、要員訓練など、その中東政策に大規模な軍事色を、拡大する方向に進展させたのであった。かくて、ペルシャ湾の安定を維持するとともに、二大産油国、すなわちイラン、サウジの安全にアメリカは特別の配慮を払い、加えて、エジプトをソ聯寄りより引き離すことを計画し、ソ聯との友好協力条約を破棄させたのであるが、こうしたアメリカの分断政策が、かえって、アラブ内部の対立を激化させ、例のアラブの大義にまとわる、中東諸国の動きを、むしろ複雑混迷化させる結果を招来したのであった。一九七七年四月、Carter政権は、更めて、新しい姿勢で、エネルギー計画にのり出すことになるのである。すなわち、彼はエネルギー問題の解決を、「精神的な戦争に相当する」とまで明言して、目標、原則、規制目標、そして、行政指導改革案を含む、総合的な計画を作成したのである。この計画の特色は、その計画の中にエネルギー節約の重要性を強調し、一九八五年迄に、総エネルギー需要の伸びを、年率二％に抑えることを重大目標にしていることであつた。新計画作成に際しては、無論、後記のCIAの予測が慎重に勘案され、輸入の大巾縮少へのコミットメントや、一〇億バレル戦略備蓄を設置することの決定等は、石油政策確立の国際的、戦略的意義についての強い関心を反映したものであつた。Carter計画の提案には、斬新なものは特別にみられない、しかも、その中心をなす事項のいくつかは、過去二ヶ年間にすでに提案され、討議され、アメリカ議会においても、論争済みの事項が含まれていたのである、この計画のも一つの骨格は、こん後、連邦政府が、国家のエネルギー政策を、総合的に計画し、管理する上で、強力に、指導的役割を担うべきであるとの姿勢が、判然と打出されていることであつた。^⑥一九八一年一月、Reagan 共和党政権の発足を、みるに至るのであるが、この政権が Carter 政権に比べて、より対ソ強硬対策をとり、軍事的強化策を採用することは、当初より予想されることであつた。したがって、中東をめぐり、米ソの軍事的緊張の高まることもありうる、と想定

されるが、同時に、Reagan 政権がその軍事力を背景に、かつての Nixon 政権が、核戦力に関して、欧州で米ソのデタントを成立させた様に、中東での政治経済的デタントを、ソ連に迫ることもありうる、との臆測もないではない。この場合、いわゆる中東での「石油ヤルタ協定」ともいえるものである。政治的に Reagan 政権が、イスラエル重視の政策をとることは、絶対的であろう、かくて対アラブ関係、パレスチナ問題解決については、先のキャンプデビッド方式に代る、より現実的な対応を採ることも、充分考慮に入れなければならない。しかして、エネルギー政策も Carter 政権時とは一変して、民間主導型、すなわち、政府の民間経済活動への介入を、極力自制し、自由メカニズムを最大限機能をさせる方針に、転換しようとしている様である。例へば、石油液化などの合成燃料計画は、政府から民間投資に変更し、日米独三国共同の石炭液化計画（SRC II）も中止、また、太陽光発電関連計画も、当初より予算を半減する等、もっぱらエネルギー省は、民間で遂行困難なプロジェクトのみ肩入れをするという、態度を堅持することになっている。^⑦

注

- ① U. S. Congress, Joint Committee on Defense Production, Federal Materials Policy, Part I : Recommendations for Action, 1952—1976, Washington, D. C., G. P. O. 1976. B. Ememy. The Strategic of Raw Metals : A Study of America in Peace and War, New York, Macmillan, 1924.
- ② U. S. Dept of State, Foreign Relations of The United States, Washington, D. C., G. P. O., 1947.
- ③ U. S. Senate, Committee on Interior and Insular Affairs, Accessibility of Strategic and Critical Metals to The U. S. in Time of War and for our Expanding Economy, Washington, D. C. 1954.
- ④ U. S. National Commission Materials Policy, Material Need and The Environment Today and Tomorrow, Washington, D. C., G. P. O., 1974. U. S. National Commission on Supplies and Shortages, Government and the Nation's Resources,

Washington, D. C. G. P. O. 1976.

- ⑤ M. Tanager, The Race for Resources : Continuing Struggle over Minerals and Fuels, Monthly Review Press, 1980. 「戦後アメリカの国家資源政策」蔵本喜久『経済評論』一九八二年、三。

- ⑥ President Carter's Energy Propals : A Perspective, Congressional Budget Office. Staff Working Paper, June 1977. An Evaluation of The National Energy, U. S. General Accounting Office. Washington : 1977.

- ⑦ Access to Oil-The United States Relationships With Saudi Arabia And Iran by Melvin A. Conant (Committee on Energy and Natural Resources United States Senate's Reports 1977. Publication No. 96—70)

一九〇〇年初頭迄、東半球最大の石油埋蔵は、ツァー時代のロシア帝国にあると考えられていた。当時、ロシアの石油生産は、アメリカについて世界第二位で、その油田地帯にある港のバクーは、一九一〇年頃に、ロシアの勢力下に編入された。この地で本格的な石油開発が初まったのは、一八七〇年で、Nobel 兄弟、後に Rothschild 家などの外国資本が、バクーとその周辺の油田を、開発したといわれている。石油の需要が増加するにつれて、他のヨーロッパ諸国も、このロシアの油田地帯を注目し初めたのであった。これは、この石油地帯が、中西部ヨーロッパに近接していること、石油井が浅く生産性が高いこと、黒海を通っての輸送が、極めて便利であることなどの理由によるものであった。ロシアの石油生産高は一八七〇年迄は、年産最高の四万二、〇〇〇トンであったのが、一九〇一年には一挙に一、一五〇万トンに達し、この内一、〇〇〇万トン以上を輸出にまわしていた様である。以後その生産量は大幅に減少のみちをたどり、アメリカを中心とする他の産油国の生産が、増産することとなる。^①ペルシャ南西部で石油が発見されたのは一九〇八年で、これは英露協商調印後一年目のことであり、この条約は、石油豊富地帯のペルシャ湾岸の、大部分を中立地帯とするものであった。この地の石油発見が、もう少し早ければ、イギリスは必ずや、この条

約の締結をしなかったであろうといわれている。イギリスは、当時、ペルシャ湾を、インドの防衛線とみなしていたが、通商路としては、スエズ運河に次いで、二次的な重要性をもっていたに過ぎなかったという。しかし、石油発見以後は、この地域の重要性が高まり、それ自体の防衛を必要とする様になったのである。イギリスは既に、第一次大戦前、エネルギー源を、石炭から石油に転換しており、大戦勃発に伴って、一躍、ペルシャ湾の重要性が重大化したのであった。事実イギリス軍のメソポタミヤでの軍事行動は、かなりの程度、この地区の油田保護を目的としたものであることは、明らかである。なお、第一次大戦勃発一年目に、トルコ、ドイツがコーカサスで軍事行動を起したが、その目的の重大な部分が石油であったとはいわれている。

一九一七年十一月に、ボルセビキが政治権力を把握するや、イギリスも、このコーカサスに軍を進めた。いう迄もなく、この時のねらいも、失張り石油であったことは必然である。つまり、欧州各国がバクー油田の制圧に、そろって勢力を辟き初めたのである。ソ聯がバクーに進駐したのは、一九二〇年四月である。かくての油田は、ソ聯のもとに国有化となり、大々的に再建開発され、かくて、ソ聯の最重要な石油供給源となって、こん日に及んでいるのである。その後、革命、内戦を通じて、石油生産は減少の道を辿るのであるが、革命前の水準にもどるのは、一九二六年以後である。当初この石油生産の大部分は、輸出にまわされており、輸出品目中最高の二割を占めていた。当時、ソ聯の石油国内消費は限られたものであり、自動車は未発達、鉄道やその他の工業も、ほとんど石炭、後になって、水力発電に依存する状態であった。そもそもソ聯は、石油開発設備、パイプライン、精油所建設などのための資材資本が不足し、また石油産業関係の専門家も不在であったため、石油開発の諸権利は、もっぱら外国資本にゆだねる状態であった。^②西側石油資本は、当初、ソ聯の革命政権をつぶし、国有化された油田や鉱業権の奪守を計画したのであ

った。しかし、そのソ聯革命政権が安定、定着してくると、あらためて革命政権より、何かの関係利権の取得に、努力を払うようになった。しかして最後には、一転して石油買付けに専念することになる。第二次大戦は、石油が軍事的に重要であること、また、将来の経済発展に不可欠であることを、痛感させられたのであった。ここにきて、ソ聯にとって幸いなことに、まさにコーカサス油田が枯れかけた時に、ボルガとウラルの中間に、豊富な埋蔵量を有する、いわゆる第二バクー油田の発見がなされたことである。この第二バクーは、一九五二年には、ソ聯の総石油生産の四〇%を、供給するまでになったのである。^③一九六〇年にはこの生産率が七三%に上るのである。一方、コーカサス油田は同国生産の一七%にとどまった。かくて、ソ聯の石油生産の中心は、コーカサスから北東のそれに、移動したのであった。同時に、中東、特にペルシャ湾の石油生産に対するソ聯の関心が、騰まりをみせる結果となるのである。一九五〇年代半ば、一時、世界の石油市場が飽和状態であった時、ソ聯は西側に対する石油輸出を拡大した。これは、石油輸出を、単に必要な外貨獲得手段としてのみでなく、冷戦の結果おきてきた、ソ聯製品ボイコットを破る手段としても、適用したのであった。すなわち、ソ聯は石油価格をダンピングしたのみならず、工業製品や農産物とのバーターにも応じたのであった。ソ聯はこうして、石油の経済性を無視して売ったのであるが、その被害を一番受けたのは、アラブ産油国であった。かくて、西側メジャーとアラブ産油国との間に、共通の利害関係が生じたこともあったのである。

一九七二年のオイル・ショックは、ソ聯にとっては好機到来であった。当時ソ聯は西シベリヤ油田の開発に、着手しようとしていたが、このオイル・ショックのために、西側や日本の資本、技術の導入交渉が、割合に支障なく進行了のであった。更に、ソ聯の外貨事情を好転させ、その政治経済に、新たな展望を開らかせるに至ったのである。

さて、ここで問題になるのはルーマニヤを除く東欧諸国は、すべてソ聯の石油に依存していることである。これ等東欧諸国の石油消費増大のペースは、ソ聯のそれよりはるかに早い。西側諸国ではかなり以前に、石炭から石油への転換が行なわれたが、東側ブロックでは、石炭のエネルギー源にしめる割合が、依然として高いのである。しかし、これ等諸国も一九七〇年当初は、五、〇〇〇万トン程度の石油を必要としたが、八〇年代には一億トンを超える需要が予定されている。これら東側ブロック諸国への輸出は、外貨獲得にはならないし、交換に輸入される機械、機器等も、西側のそれに比べると、質的に問題がある。しかしソ聯としては、この石油供給によって、東欧諸国の政治経済を、ある程度コントロールしているのである。将来ともソ聯が、これら東側のブロック諸国の、増大する石油需要をまかないきれるか疑問である。^④

ソ聯の主要油田は、ほとんど、その生産ピークを経過し、急速に下降線を辿りつつありとの報道が、静かに潜行しつつある。そのうえ、北コーカサスや最重要のボルガ、ウラル地帯での試掘は失敗に終り、そのため、これ迄採算われの理由で、閉鎖されていた油田までが、再開発されているというのである。遠隔地での新油田開発は、莫大な資本と多数の専門家を必要とするが、現在その余力に欠けるといふ。とくに石油生産の中心が、遠隔で厳しい条件の地に移動すると、比較的に給与、福祉関係の優遇があっても、希望者は減少する。そのあなうめとしてオートメーション装置を必要とするが、そうした設備、資本の大部分も、西側諸国に頼らざるを得ない情勢であった。西シベリヤのチュメニン地区にあるオビ河流域で、ほとんど硫黄分を含有しない良質原油の大油田が発見されている。一九六〇年代半ばに始まった、この原油の生産は、一九七〇年には三、〇〇〇万トンであった。七二年には五、七〇〇万トンに上昇し、七五年には一億から一億二、〇〇〇万トンの実績を踏まえ、八〇年代そして、それ以降は、二億五、〇〇〇万

トンないし、二億七、〇〇〇万トンの生産を目ざしているという。これはソ聯同年目標の四〇%にも当る筈である。他の遠隔地での、より悪い条件の下にあるといわれている、西部カザフスタンや東シベリヤでの生産も、上昇が見込まれている。一九七一年から初まった五ヶ年計画では、ソ聯全体として、七五年に四億八、〇〇〇万から五億トン、八〇年の目標は、六億から六億五、〇〇〇万トンと向上する。こうした目標の達成結果は、必ずしも定かでない。他方、ソ聯自身の経済、産業、軍事力の拡大に伴い、国内消費も勿論、増大の傾向にある筈である。さきに、鉄道がディセル化して、燃料が石炭から石油に全面変更され、航空路、海運、自動車数の増大も、これに拍車をかけており、こん日、未だソ聯はマイカー時代になっていないが、やがてその到来は、国内消費の拡大を加速するであろう。石油産業の興隆は巨額の投資を必要とする。そこで限られた資本を、国内で軍事力、農業、電力、重工業、そして消費材産業等と争わねばならない。こうした客観的事情は、必然的に、国外への膨張政策の道を、とらざるを得ぬことになる。^⑤中東石油へのソ聯参入必至論が議論される根拠は、ここに存在するのである。

ソ聯の指導部は、少くとも、一九七〇年当初以来、すでに自国のエネルギー問題が、次第に深刻になりつつあることは、充分認識してきた。しかし一九七七年頃迄、これに対して特別な対策を計上しなかった様である。しかるにその年来に至り、エネルギー供給問題について、僅かではあるが、動きがみられる様になったのである。すなわち、一九七七年十二月、Brezhnev 議長は、「CPSU Plenum」という燃料エネルギー部局を新設し、緊急理念として、エネルギー需給の「最大かつ迅速な結果」を達成するため、他のすべてに優先して、投資を行うことを指示したのであった。この新設部局では炭化水素、とくに、石油と天然ガス増産と、西シベリヤのチュメニン地区を、至急開発することを、最量点に置いているのである。一九七六年から八〇年の五ヶ年計画の当初のそれは、一次エネルギー生産にあ

てられた投資額が、異状な程、急速な伸びを示している。一九七八年の一年間でみると、全投資の増額分六四億ルーブルの三分の一以上は、石炭、天然ガス、それに石炭が充実された。一九七九年の投資計画では、これらの分野は、計画された全固定資本投資の八五%、三五億ルーブル中の三〇億ルーブルが、振り向けられることになっているのである。

社会における、あらゆる将来予測が、必ずしも正確を期し難いのは、当然であるが、特にソ聯のエネルギー需給に関する、長期予測については、ほとんど、確かさを主張できる資料は存在しない。ソ聯は、近い将来において、エネルギーの自給体制を保てなくなることを、初めて指摘したのは、ポーランドのジャーナリスト、S. Albinoskiiであり、彼が一九六六年九月二十四日付のポーランド週刊紙『ポルティカ』に掲載した、ソ聯の貿易問題。次いで、ソ聯の石油専門家、P. Rachkov が一九六九年、中東の石油問題に関連して、ソ聯の石油需給逼迫の内情と傾向を、測断した論文を発表したのであった。^⑥内容は、ソ聯の石油消費が、極めて急速に増加しており、すでに、イラン其他のアラブ諸国より、石油輸入が初められておる。ソ聯における原油生産のピークは、もはや過去のものとなり、その東欧及び西側への輸出も、合計して五、〇〇〇万トンを下回る状態であると報じている。

終りに、西側の代表的な二つの予測結果を、略記することにする。一つは米国議会合同委員会の報告あり、他の一つは、例のCIAの予測である。前者は、アメリカのソ聯専門家達を総結集して作成し、一九七六年の秋に公表されたものであり『新しい展望下のソ聯経済』というもので、その中で、ソ聯はエネルギーを自給自足できる、世界でただ一つの主要工業国であり、こん後、かなりの将来にわたって、この地位を総持することが可能であると認めている。この見通しでは、ソ聯は一九九〇年に標準燃料で、四億四、〇〇〇万トン程度の、エネルギーを輸出する能力を

持ち、輸入は同じく一億トン程度にとどまるとみる。燃料生産において、天然ガスの地位が石油の地位と並び、またエネルギー総供給量に占める原子力発電のシェアが、可成りの高まりを示すとしている。結局標準燃料換算で示された、一九九〇年の原油及びその他のエネルギーの、合計生産高を原油ベースに戻して推計すると、約九億二、〇〇〇万トン程度になると報したのであった。一九八〇年代の原油生産の伸びは、非常にゆるやかなカーブを描くが、減産が生じるとは、考えられないとしている。後者はソ聯のエネルギー需給に関する、色々な予測のなかで、最も話題を提供したものである。この要旨を簡単にまとめると、一、ソ聯の産油量は早ければ一九七八年、遅くとも一九八〇年代前半にピークに達し、ピーク時の生産量は一、一〇〇万バレル／日と一、二〇〇万バレル／日である。二、ソ聯は一九八五年迄に、石油対外供給力を失うばかりでなく、自国の需要をみたすために、OPECの石油を輸入せざるをえない。三、天然ガス及び石炭により、ある程度代替可能であるが、一九八五年迄は、その規模は必ずしも大きくない、なお水力発電と原子力発電も、大きな助けとはならない。四、かくてソ聯及び東欧諸国は、一九八五年迄に、少くとも三五〇万バレル／日、最悪の場合、四五〇万バレル／日の石油輸入を必要とする。^⑦とむすんでいる。CIAが前期の様な結論を発表した背景には、膨大な資料の集積と、綿密な分析の存在があったことは勿論である。但し、この見通しにみられる最も際立った欠陥は、こん後、ソ聯は、ハイペースの天然ガスの増産が続ぎ、一九八九年の生産高が、一九七五年に比べて倍増し、熱量換算で原油生産高をしのぐ様になると推定しながら、一九八一と一九八五年の全エネルギー生産高の伸びが、年率僅か一％に急落すると結論づけている矛盾が、一般的に指摘されているのである。いずれにしても、ソ聯政府のエネルギー政策の重点が、現行第十次五ヶ年計画においては、専ら、天然ガス増産におかれ、将来もその続行が推進される趨勢にあるのに、天然ガスによる石油代替を過小評価している

のは、偏った見方でないかと批判されても、致しかたがないと思われるのである。いう迄もなく、このCIA予測は、アメリカ政府のエネルギー政策を支えるテコの一環として、意図的に発表された気配が濃厚である。すなわち、それ迄成果のあがない、国内エネルギー備蓄政策や、節約運動を盛りあげるために、ソ聯が近く石油輸入国に転落し、世界のエネルギー需給は、必ずや、より緊迫の度を加えるであろうとの危機感を、アメリカ国民にアピールする狙があったことは確実である。

注

- ① William L. Blackwell, "The Begining of Russian Industrialization 1800—1860" (Princeton University Press, 1968. Margaret Miller, "The Economic Development of Russia, 1905—1914" (London, Frank Cass & CO. 1967).
- ② Richard M. Ullman, "Anglo-Soviet Relation 1917—1921, Britain and The Russian Civil War, November 1918—February 1920" (Princeton, New Jersey, Princelon University Press 1968). Anthony C. Sutton, "Western Technology and Soviet Economic Development, 1917 to 1930" (Hoover Institution, Stanford University 1968).
- ③ Louis Fisher, "Oil Imperialism" (New York, International Publishers, 1926).
- ④ M. Domke, "The Israel-Soviet Oil Arbitration," American Journal of International Law, 1959. Financial Times 1974. Petroleum Press Service 1972.
- ⑤ John P. Hardt, "West Siberia : The Quest for Finergy", Petroleum of Communism (Washington D. C. 1973). Petroleum Press Service 1975.
- ⑥ Boris Rachkov, "The Russian Stake in the Middle East," New Middle East, 1969.
- ⑦ Emily E. Jack, Richard Lee, and Harold H. Lent ; Outlook for Soviet Energy, Joint Economic Committee of The United States ; Soviet Economy in a New Perspective, October 1976. The World Oil Market in The Years Ahead by Central Intelligence Agency's Office of Economic Research 1979.

六　む　す　び

前記の如く、ウィーンで開かれたOPECの臨時総会で、原油の国別生産枠及び価格は、ついに合意するに至らず、事実上そのカルテル機能は停止されたかにみえる。イラン、北アフリカ諸国の増産、値下げの圧力に加えて、OPEC盟主を任じてきたサウジアラビヤも、基準価格維持の義務を否定しており、無協定下で、石油の増産、価格低迷の傾向が、更に継続するものと思われるのである。こうした状況をとりえて、石油危機は、もう、過去のものと見方が、一般的に通念として拡がりつつある。こうした考え方は、当分の間続くであろうし、また、石油の価格の上昇も、ここしばらくは、あり得ないとの推定が常識化している。しかし、こうした楽観が、果して鵠を得たものであろうか疑問視せざるを得ないのである。第一に現在のアメリカのエネルギー政策が、いつまでも、そうした状態を放置しないであろうと思われるからである。すなわち、現在の石油状況の軟化でさえ、アメリカ国内の油田掘削数が、過去半年に、激減傾向をたどっており、石油価格の低迷は、その新規開発を中止せしめ、アメリカの石油輸入を、再び急増に追いやることになること。第二にメジャーズの抵抗が、必至であると考えられるからである。石油価格の暴落は、彼等の大量高価格在庫の価値を喪失させ、経営危機を招くのみならず、彼等の推進中の代替、新エネルギー開発は、大打撃を蒙ることになるからである。第三に石炭との競合説をとえざるむきもあるが、例え、油炭価格差が逆転しても、短期的に、重油から石炭への再転換の行なわれる量は、極めて限られたものであり、全体の需給関係を、変更する程の要因とはならない筈である。第四に原油は他の一次産品の様に、激しい価格変動を繰り返す市場構成に

なっていないのである。すなわち、衰えたりとはいえ、OPECという、国家連合による生産者カルテルの支配と、その下流部門においては、依然として強烈な実力を保持している、メジャーの存在があるからである。

それにも増して、憂慮されるのは、中東の戦局である。すなわち、これ迄、膠着状態に陥ったとみられていた、イランによるイラクへの逆侵攻の今後。そして、突如として起った、イスラエルによる、レバノン内PLO掃蕩作戦の行方である。本来この二つの戦争は、全く、相関々係はないのである。この数十年、アラブにとって第一の敵はイスラエルであった。イランはアラブ民族にとって、歴史上の怨恨はあっても、イスラエルの様な眼前の敵ではなかった。そのために「アラブの大義」、「アラブの聖戦」は、イスラエルとの戦のみを意味していた。これが過去において四回行なわれた、中東戦争の真意であった。しかるに、この度、全く無関係から超ったこの二つの戦線の波は、相互に浸蝕しながら、中東の構図を著しく変更させつつあるのである。かくて、アメリカ、ソ聯の思惑もからみ、まさに、混沌イスラム世界の幻想を、目の当りみる思いである。この中東全域に拡がったバチルスは、やがて百年、宗教戦争の始まりを憂させ、かくて国際的なエネルギーの動向も、あたかも蓮上露玉の感を、思わせるものがある。

(一九八二、八、一〇)